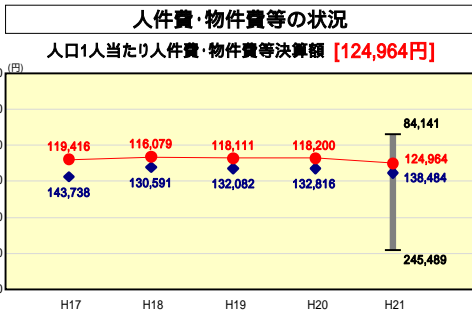
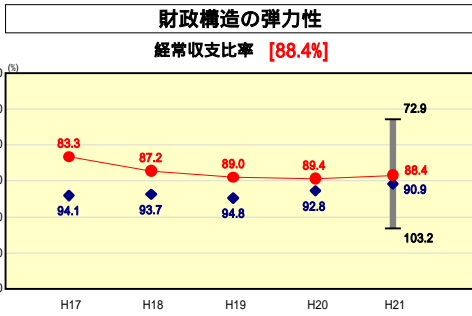
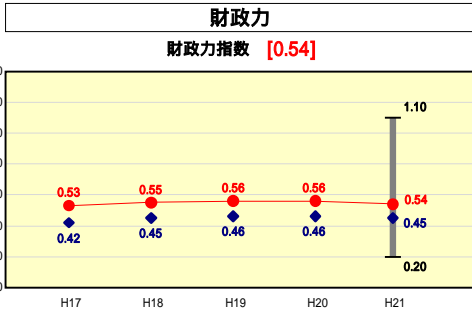


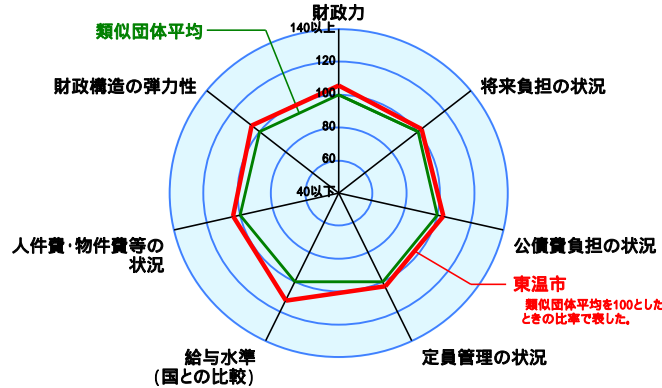
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

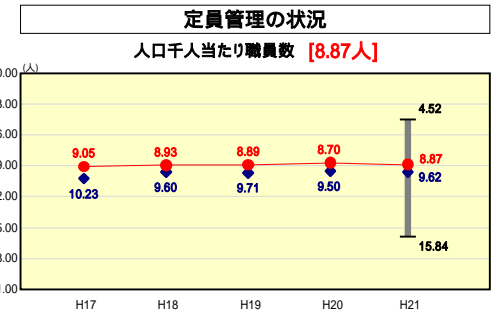
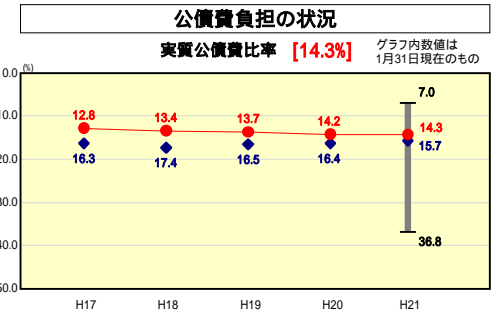
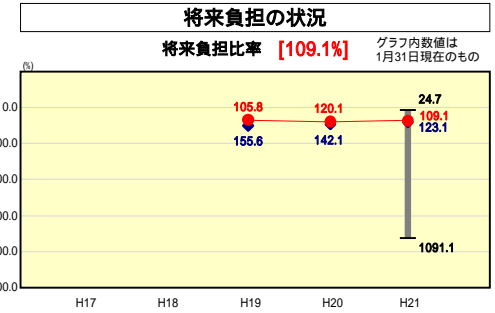
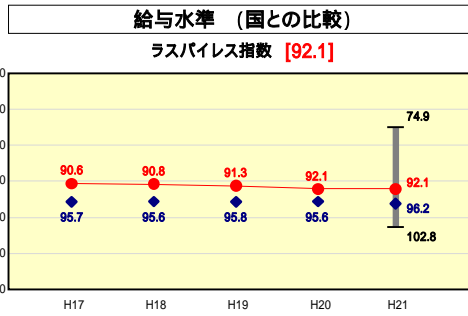
人口	34,716人	(H22.3.31現在)
面積	211.45	k㎡
標準財政規模	8,681,773	千円
歳入総額	14,143,802	千円
歳出総額	13,371,876	千円
実質収支	655,999	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



分析欄

< 財政力指数 >
類似団体平均を0.09、県内市町村平均を0.07上回っているが、全国市町村平均を0.01下回っている。今後は、企業誘致や土地区画整理事業などの推進、愛媛地方税滞納整理機構の活用や差押財産公売体制の構築による徴収率の向上などにより、市税収入の確保に努め、財政基盤の強化を図りたい。

< 経常収支比率 >
類似団体の平均を2.5%、全国市町村平均を3.4%下回っており、県内市町村平均と同ポイントとなっているが、今後は、扶助費や公債費などの増加による比率の悪化が予想される。事務事業評価による適正な事業費の配分による経費の削減など、経常経費の削減に努めたい。

< 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 >
類似団体平均を13,520円下回っているが、県内市町村平均を9,873円、全国市町村平均を9,108円上回っている。今後、新市建設計画等による施設整備により維持管理費用等の増加が見込まれるため、すべての経費を再度見直し、コストの低減を図りたい。

< ラスパイレス指数 >
類似団体平均を4.1、全国市平均を6.7下回っており、92.1と低い水準になっている。今後も国や県の給与に準じた適正な給与制度の運用に努めたい。

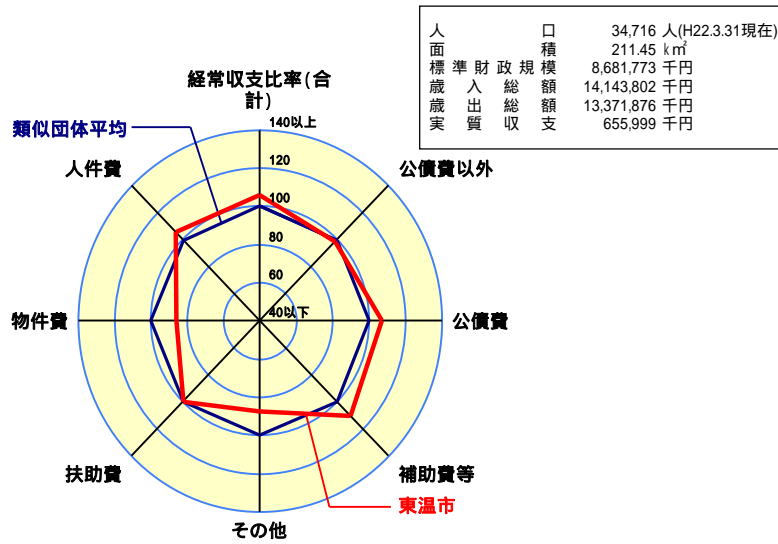
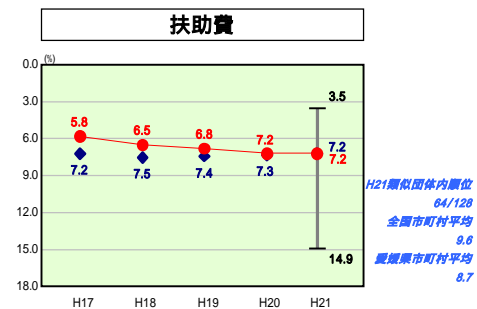
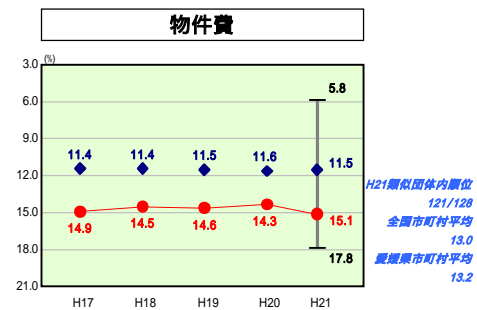
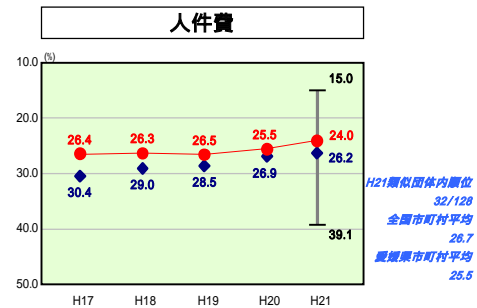
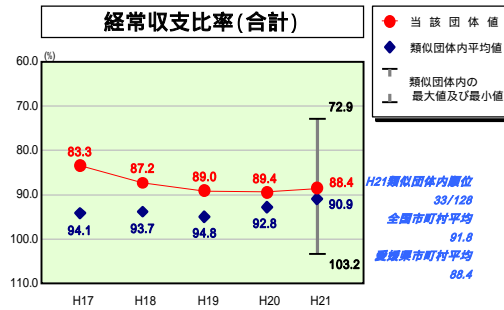
< 将来負担比率 >
類似団体平均を14.0%下回っており、早期健全化基準(350%)の約1/3となっているが、県内市町村平均を5.1%、全国市町村平均を16.3%上回っている。現在、上下水道事業の施設整備を進めており、今後も比率の上昇が避けられない見通しとなっているが、可能な限り地方債の発行を縮小し比率の抑制に努めたい。

< 実質公債費比率 >
類似団体平均を1.4%下回っているが、県内市町村平均を0.9%、全国市町村平均を3.1%上回っている。今後は、公共施設等の耐震化事業費の増加による元利償還金の増加、特別会計の上下水道整備の準元利償還金の増加が見込まれるため、実質公債費比率の上昇が予想されるが、全ての事業について再度検討を行い計画的な事業実施により比率の抑制に努めたい。

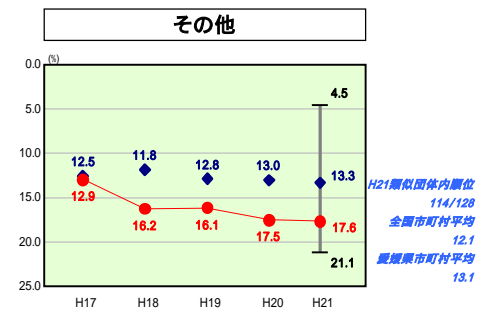
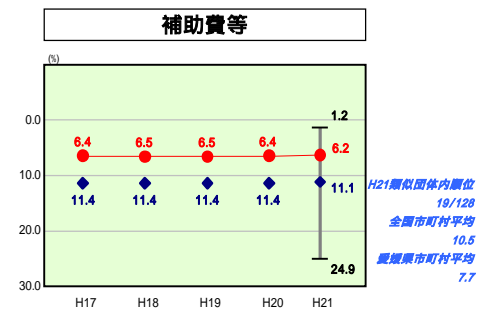
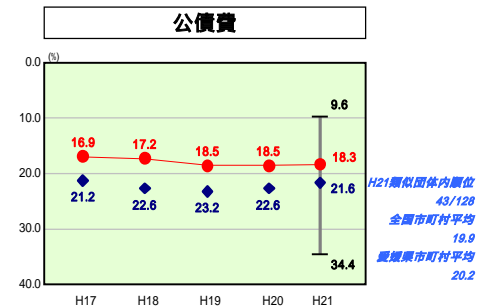
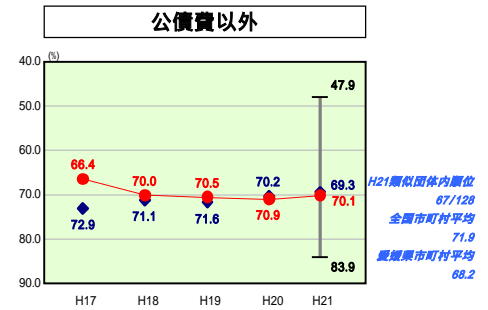
< 人口1000人当たり職員数 >
類似団体平均を0.75人下回っているが、県内市町村平均を0.85人、全国市町村平均を1.54人上回っている。削減策として、合併前から平成19年度まで一般行政職の新規採用を見送っていたが、現在の地方公共団体の事務が多様化・高度化する中で、職員削減を進めることが困難となってきた。効率的な職員の配置により職員採用を抑制するものとするが、将来にわたり年齢構成等の歪みが生じないよう採用者の標準化を図りたい。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	34,716人(H22.3.31現在)
面積	211.45 km ²
標準財政規模	8,681,773千円
歳入総額	14,143,802千円
歳出総額	13,371,876千円
実質収支	655,999千円



1. 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
2. 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
3. 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を36のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

<経常収支比率>
 類似団体の平均を2.5%、全国市町村平均を3.4%下回っており、県内市町村平均と同ポイントとなっている。対前年度比では1.0%下が改善されているが、今後、生活保護費や、障害者扶助費など福祉関係経費の増加や、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰入金等の増加により比率の悪化が予想されるため、事務事業評価による適正な事業費の配分により経常経費の削減に努めたい。

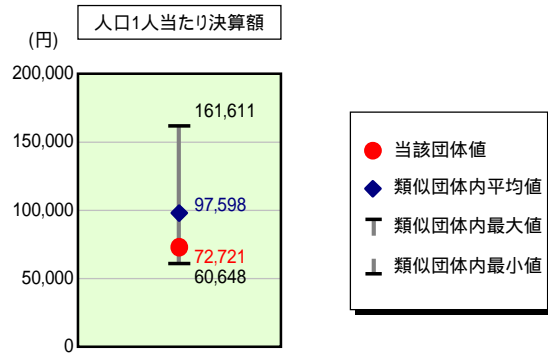
<人件費及び人件費に準ずる費用の分析>
 人件費に係る経常収支比率は類似団体平均を2.2%下回っており、人口1人当たり決算額についても類似団体平均を2,338円下回っている。この要因として、人口1000人当たりの職員数が類似団体平均を0.75人下回っていることや、ラスパイルズ指数が92.1と類似団体平均の96.2と比べて4.1下回っていることが考えられる。今後も国や県の給与に準じた適正な給与制度の運用を行うとともに、効率的な職員の配置により人件費の抑制に努めたい。
 物件費に含まれる臨時職員の賃金は、人口1人当たり決算額で類似団体平均を1,357円上回っているが、放課後児童指導員や学校教育生活支援員等の賃金の増加が今後も見込まれ、物件費の抑制が難しい状況にある。

<公債費及び公債費に準ずる費用の分析>
 公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を3.3%下回っており、人口1人当たり決算額についても類似団体平均を18,348円下回っている。今後は、合併特例債や臨時財政対策債、公共施設等の耐震化事業に係る地方債の発行増加が見込まれるが、全ての事業について再度検討を行い計画的な事業実施により可能な限り公債費の平準化に努めたい。

<普通建設事業費>
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額については類似団体を13,523円下回っており、過去5年間平均でも11,471円下回っている。平成17年度からの5年間は、平成18年度に唯一類似団体を上回っているが、これは新市建設計画事業として給食センター建設事業や消防庁舎建設事業の大規模な事業を行ったことによるものである。今後は、公共施設等の耐震化事業や合併特例事業の実施による増加が見込まれるが、全ての事業について再度検討を行い計画的な事業実施により事業費の抑制に努めたい。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



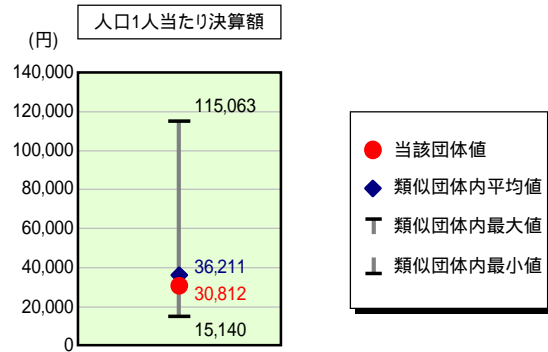
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,274,999	65,532	87,870	25.4
賃金(物件費)	245,370	7,068	5,711	23.8
一部事務組合負担金(補助費等)	26,170	754	9,150	91.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	740	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	131,415	3,785	3,657	3.5
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	105,160	3,029	1,891	60.2
退職金	258,543	7,447	11,422	34.8
合計	2,524,571	72,721	97,598	25.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.87	9.62	0.75
ラスパイレス指数	92.1	96.2	4.1

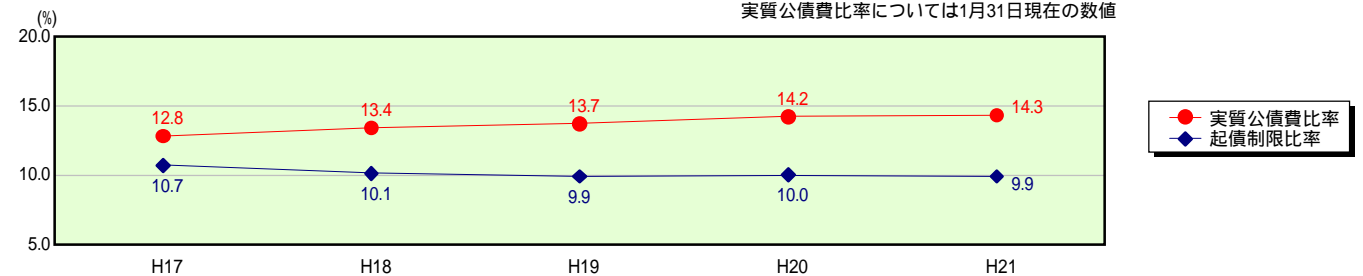
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,670,657	48,124	66,472	27.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	40	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	610,116	17,574	16,113	9.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	32,709	942	4,390	78.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	52,669	1,517	2,376	36.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	24	-
特定財源の額	77,924	2,245	4,690	52.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,218,573	35,101	48,515	27.6
合計	1,069,654	30,812	36,211	14.9

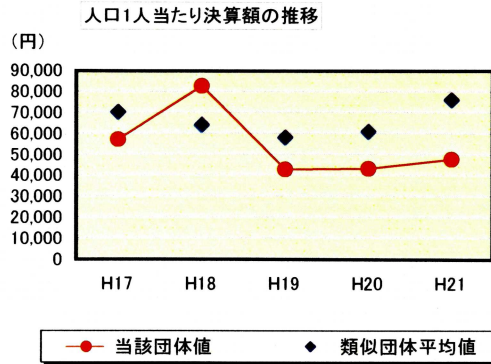
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

愛媛県 東温市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,972,279	57,040	1.9	70,563	5.8	▲ 3.9
うち単独分	1,420,624	41,086	0.8	38,225	27.7	▲ 26.9
H18	2,869,473	82,625	44.9	64,305	▲ 8.9	53.8
うち単独分	2,267,972	65,305	58.9	34,136	▲ 10.7	69.6
H19	1,480,006	42,564	▲ 48.5	58,137	▲ 9.6	▲ 38.9
うち単独分	1,191,512	34,267	▲ 47.5	29,406	▲ 13.9	▲ 33.6
H20	1,501,899	43,120	1.3	61,050	5.0	▲ 3.7
うち単独分	797,657	22,901	▲ 33.2	31,167	6.0	▲ 39.2
H21	1,653,488	47,629	10.5	76,282	25.0	▲ 14.5
うち単独分	980,968	28,257	23.4	41,092	31.8	▲ 8.4
過去5年間平均	1,895,429	54,596	2.0	66,067	3.5	▲ 1.5
うち単独分	1,331,747	38,363	0.5	34,805	8.2	▲ 7.7